

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書（全体版）

第19期

（決算日 2019年8月16日）

## J A日本株式ファンド

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本株式ファンド」は去る8月16日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
（フリーダイヤル）0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 配 込 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第15期(2015年8月17日)	円 14,535	円 220	% 29.5	1,672.87	% 31.6	% △2.1	% 100.9	% -	百万円 604
第16期(2016年8月16日)	11,351	70	△21.4	1,298.47	△22.4	1.0	99.9	-	482
第17期(2017年8月16日)	14,077	230	26.0	1,616.00	24.5	1.6	100.8	-	523
第18期(2018年8月16日)	15,027	230	8.4	1,687.15	4.4	4.0	99.3	-	449
第19期(2019年8月16日)	13,280	120	△10.8	1,485.29	△12.0	1.1	99.9	-	395

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2018年8月16日	円 15,027	% -	1,687.15	% -	% -	% 99.3	% -
8月末	15,498	3.1	1,735.35	2.9	0.3	99.4	-
9月末	16,439	9.4	1,817.25	7.7	1.7	99.3	-
10月末	14,776	△ 1.7	1,646.12	△ 2.4	0.8	98.8	-
11月末	14,971	△ 0.4	1,667.45	△ 1.2	0.8	99.2	-
12月末	13,384	△10.9	1,494.09	△11.4	0.5	99.8	-
2019年1月末	14,103	△ 6.1	1,567.49	△ 7.1	0.9	99.9	-
2月末	14,368	△ 4.4	1,607.66	△ 4.7	0.3	99.5	-
3月末	14,345	△ 4.5	1,591.64	△ 5.7	1.1	98.7	-
4月末	14,651	△ 2.5	1,617.93	△ 4.1	1.6	98.8	-
5月末	13,689	△ 8.9	1,512.28	△10.4	1.5	98.7	-
6月末	14,148	△ 5.8	1,551.14	△ 8.1	2.2	99.4	-
7月末	14,309	△ 4.8	1,565.14	△ 7.2	2.5	100.4	-
(期末) 2019年8月16日	13,400	△10.8	1,485.29	△12.0	1.1	99.9	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

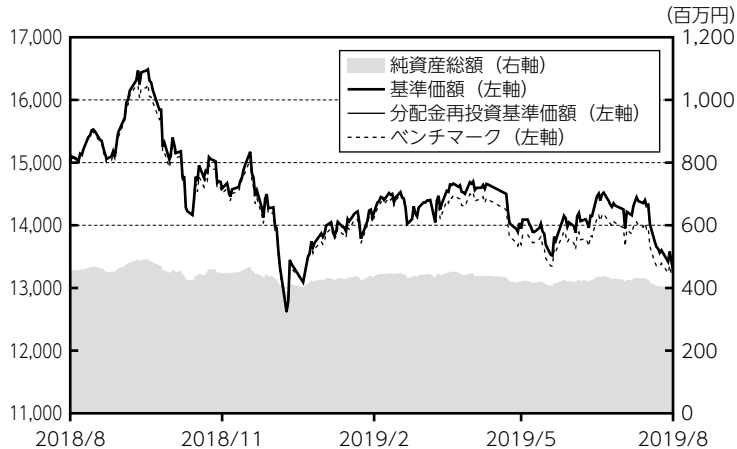
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第19期：2018年8月17日～2019年8月16日)



第19期首 : 15,027円  
第19期末 : 13,280円  
(既払分配金 120円)  
騰落率 : △10.8%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首15,027円で始まり、期末13,400円 (分配金込み) となり、騰落率は10.8%の下落となりました。

#### マイナス要因

世界経済減速懸念から保有銘柄の株価が軟調に推移したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

## 【投資環境について】

(第19期：2018年8月17日～2019年8月16日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,687.15ポイントで始まりました。期首から年末にかけては、米中問題の長期化による世界経済減速懸念や、ブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）に代表される欧州政情不安といった要因からリスク回避姿勢が強まり、株式市場がグローバルに下落する展開となりました。年明け後は、米中問題の進展期待や米政府機関の閉鎖回避が好感され、株価は堅調に推移する場面もありましたが、米国が中国への制裁関税の引き上げやメキシコへの制裁関税の計画を表明したことに加え、経済指標の悪化によるグローバル景気後退の懸念が嫌気され株価は再び軟調に推移し、TOPIXは1,485.29ポイントで期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

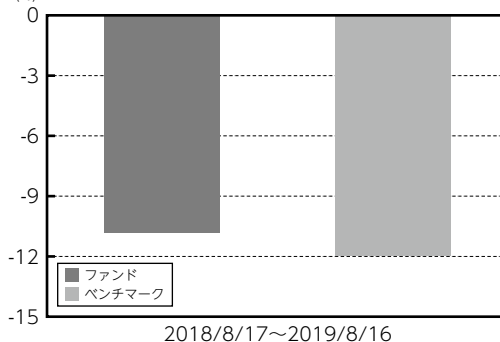
当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率-12.0%に対し1.1%上回りました。J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+2.3%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.2%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり120円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2018年8月17日 ～2019年8月16日
当期分配金 (円)	120
(対基準価額比率：%)	0.896
当期の収益 (円)	120
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	7,427

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、外需はやや弱めの動きが見られており、米中摩擦の影響には留意が必要です。実質輸出（物価変動を除いた輸出）は概ね堅調な水準を維持しているものの、中国・アジア向け輸出は足許で落ち込みが目立ち、生産については弱めの動きが見られます。内需については、景況感、消費者心理は低下基調が継続し、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、概ね底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られており、全体としては力強さに欠け、総じて横ばい圏での推移を見込みます。物価については、食品価格の値上げが物価の押し上げ要因となっているものの、携帯電話の通信料金値下げなどが物価の押し下げ要因となり、基調としては力強さを欠けています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高めていることや、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで現在のさわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」と政策金利のフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）を明確化したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、消費者心理は依然として高水準であるものの鈍化の兆しが見られることに加えて、企業心理も低下基調で推移し、個人消費及び企業の生産・投資活動の伸びにはやや鈍化が見られます。住宅市場は力強さを欠いており、回復傾向には一服感が見られます。労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな景気拡大基調にあると考えられるものの、金融経済環境の悪化や欧州・中国主導のグローバルな経済減速には留意が必要です。物価については、ウェイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。米国経済は、財政刺激効果の逡減による成長ペースの鈍化が見込まれる一方、堅調な労働市場を背景とした内需の底堅い伸びから、潜在成長率程度の成長が当面継続すると見込まれるものの、金融政策については、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官から、経済の下振れリスクやインフレ期待の低下に対する懸念が指摘されており、緩和的な政策運営の継続が見込まれます。

欧州に関しては、欧州経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調であるものの、グローバル経済の減速に伴う外需の鈍化や、不安定な欧州域内の政治情勢を受けて減速が見られます。物価については、賃金上昇率が回復基調となっている一方、基調インフレ率（消費者物価の中で一時的要因の影響を除いたインフレ率）は足許で緩やかな伸びとなっています。欧州中央銀行（ECB）が利下げや必要に応じた量的緩和政策（QE）の再開、金利階層化などの副作用緩和措置の実施、フォワードガイダンスの強化を示唆していることから、緩和的な金融政策が継続することを見込みます。

新興国に関しては、新興国全体では、FRBのハト派スタンスによって米金利やドルの上昇圧力が低減し、主要新興国に緩和的な金融政策を推進する余地が与えられていることなどを背景に、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）は縮小基調で推移しています。今後については、短期的に米中摩擦や両国の景気動向、一部新興国特有の情勢から市場の変動性が高まる場面も想定されますが、主要新興国では相対的に高い経済成長を維持していることに加え、インフレ圧力の落ち着きや安定的な債務水準を踏まえて、ドル建て債券のスプレッドは横ばい圏での推移を見込みます。

日本株について、2020年3月期の増益率予想は昨年末時点の+7%程度の増益から下方修正が続いた結果、足許では+4%程度にまで低下し、企業側の計画（前年度対比横ばい見込み）との差異が縮小しています。2019年4-6月期企業決算は力強さに欠けており、企業業績動向に留意が必要と見られる一方、FRBが利下げを実施した点はポジティブと考えます。リスクとして米中摩擦が挙げられ、6月末には両国間での継続協議入りが表明されましたが、その後米国による対中関税第4弾の導入が報じられており、株価は当面横ばい圏での推移を想定します。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年8月17日 ～2019年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	189 ( 94) ( 79) ( 16)	1.296 (0.648) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	27 ( 27)	0.185 (0.185)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 0) ( 0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	217	1.484	

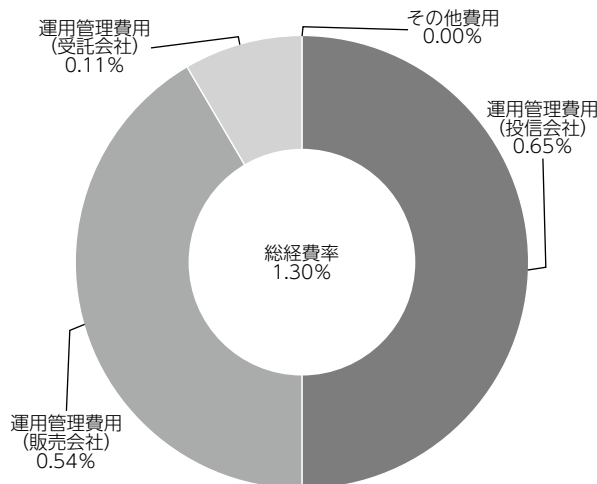
期中の平均基準価額は、14,556円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2018年8月17日から2019年8月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 21,937	千円 38,331	千□ 30,925	千円 54,309

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	59,242,039千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	26,094,000千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	2.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2018年8月17日から2019年8月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 258,618	千□ 249,631	千円 401,082



## ■投資信託財産の構成

2019年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド	千円 401,082	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,249	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	402,331	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	402,331,791円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,248,888
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	401,082,903
(B)負 債	6,519,663
未 払 収 益 分 配 金	3,576,564
未 払 解 約 金	191,230
未 払 信 託 報 酬	2,737,783
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	14,084
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	395,812,128
元 本	298,047,045
次 期 繰 越 損 益 金	97,765,083
(D)受 益 権 総 口 数	298,047,045口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,280円

### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は299,448,931円、期中追加設定元本額は26,131,740円、期中一部解約元本額は27,533,626円です。

### <第19期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,709,332円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (119,472,630円) 及び分配準備積立金 (101,772,160円) より分配対象収益は224,954,122円 (1万口当たり7,547.60円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,576,564円 (1万口当たり120円) を分配いたしました。

## ■損益の状況

当期 自2018年8月17日 至2019年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 492円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 493
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 42,084,079
売 買 益	1,045,714
売 買 損	△ 43,129,793
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,696,190
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 47,780,761
(E)前 期 繰 越 損 益 金	101,772,160
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	47,350,248
(配 当 等 相 当 額)	( 119,442,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 72,091,764)
(G) 計 (D + E + F)	101,341,647
(H)収 益 分 配 金	△ 3,576,564
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	97,765,083
追 加 信 託 差 損 益 金	47,350,248
(配 当 等 相 当 額)	( 119,472,630)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 72,122,382)
分 配 準 備 積 立 金	101,904,928
繰 越 損 益 金	△ 51,490,093

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	120円
------------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

### ◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# JA日本株式マザーファンド

## 運用報告書

《第19期》

決算日：2019年8月16日

(計算期間：2018年8月17日～2019年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<http://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率				
第15期 (2015年8月17日)	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△0.8	98.7	－	百万円 25,408
第16期 (2016年8月16日)	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	－	21,540
第17期 (2017年8月16日)	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	－	24,466
第18期 (2018年8月16日)	17,782	9.7	1,687.15	4.4	5.3	97.1	－	26,004
第19期 (2019年8月16日)	16,067	△ 9.6	1,485.29	△12.0	2.3	98.6	－	24,889

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率			
(期首) 2018年8月16日	17,782	－	1,687.15	－	－	97.1	－
8月末	18,350	3.2	1,735.35	2.9	0.3	99.7	－
9月末	19,485	9.6	1,817.25	7.7	1.9	99.0	－
10月末	17,533	△ 1.4	1,646.12	△ 2.4	1.0	98.9	－
11月末	17,781	△ 0.0	1,667.45	△ 1.2	1.2	99.1	－
12月末	15,917	△10.5	1,494.09	△11.4	1.0	99.6	－
2019年1月末	16,789	△ 5.6	1,567.49	△ 7.1	1.5	99.6	－
2月末	17,120	△ 3.7	1,607.66	△ 4.7	1.0	99.7	－
3月末	17,110	△ 3.8	1,591.64	△ 5.7	1.9	98.7	－
4月末	17,493	△ 1.6	1,617.93	△ 4.1	2.5	98.8	－
5月末	16,365	△ 8.0	1,512.28	△10.4	2.4	98.7	－
6月末	16,930	△ 4.8	1,551.14	△ 8.1	3.3	99.2	－
7月末	17,143	△ 3.6	1,565.14	△ 7.2	3.6	99.7	－
(期末) 2019年8月16日	16,067	△ 9.6	1,485.29	△12.0	2.3	98.6	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第19期：2018年8月17日～2019年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首17,782円で始まり、期末16,067円となり、騰落率は9.6%の下落となりました。

#### □ マイナス要因

世界経済減速懸念から保有銘柄の株価が軟調に推移したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

### 【投資環境について】

東証株価指数 (以下「TOPIX」という) は、期首1,687.15ポイントで始まりました。期首から年末にかけては、米中問題の長期化による世界経済減速懸念や、ブレグジット (イギリスの欧州連合 (EU) 離脱) に代表される欧州政情不安といった要因からリスク回避姿勢が強まり、株式市場がグローバルに下落する展開となりました。年明け後は、米中問題の進展期待や米政府機関の閉鎖回避が好感され、株価は堅調に推移する場面もありましたが、米国が中国への制裁関税の引き上げやメキシコへの制裁関税の計画を表明したことに加え、経済指標の悪化によるグローバル景気後退の懸念が嫌気され株価は再び軟調に推移し、TOPIXは1,485.29ポイントで期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、銀行業の順とし、27業種103銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、サービス業の順とし、26業種109銘柄でポートフォリオを構成しております。

## 国内株式組入上位10銘柄

2018年8月16日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8
2	トヨタ自動車	2.7
3	SGホールディングス	2.7
4	信越化学工業	2.6
5	ソフトバンクグループ	2.6
6	ソニー	2.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.4
8	キーエンス	2.4
9	日本電産	2.0
10	日本電信電話	2.0

組入銘柄総数：103銘柄

2019年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	SUBARU	3.7
2	ソフトバンクグループ	2.9
3	キーエンス	2.8
4	スズキ	2.7
5	日本電信電話	2.4
6	三菱商事	2.2
7	リクルートホールディングス	2.2
8	信越化学工業	2.1
9	ソニー	2.1
10	伊藤忠商事	1.9

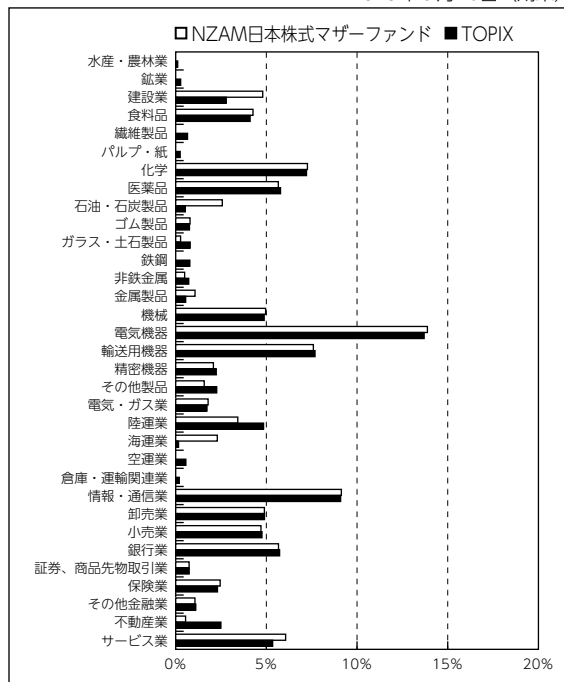
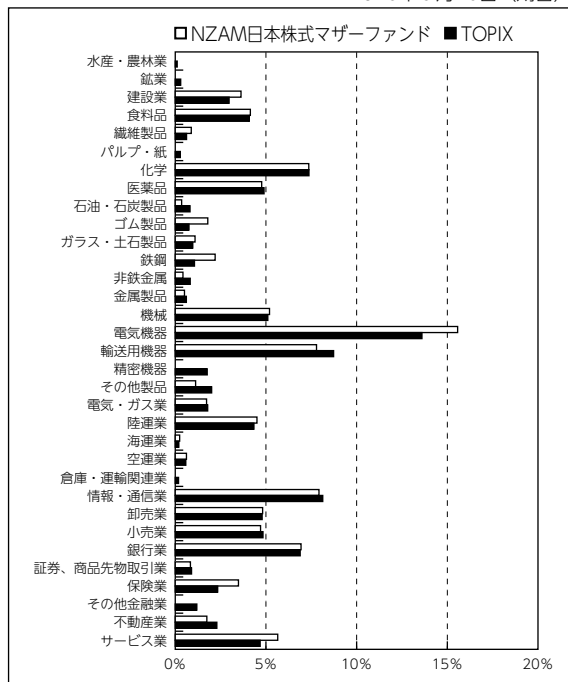
組入銘柄総数：109銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2018年8月16日（期首）

2019年8月16日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率-12.0%に対し、2.3%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

#### □銘柄選択効果

##### 主なプラス要因

##### ①ネクステージ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。中古車小売市場における寡占化及び、台粗利改善と大型総合店出店拡大により増収増益を達成していることが好感され、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

##### ②SGホールディングス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。国内の逼迫した物流環境下において、単価の引き上げや、良好な決算、業績予想の上方修正等が好感され、株価が上昇した結果、プラスに

寄与しました。

主なマイナス要因

①スズキ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。インド自動車市場の需要鈍化を背景に、市場予想を下回る決算を発表したことや業績予想の下方修正等が嫌気され、株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

②日揮

割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。受注及びマージン改善のモメンタム鈍化や原油価格下落、同業他社の業績悪化等を背景に株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

鉄鋼のオーバーウェイト等がプラス寄与した一方で、石油・石炭製品のオーバーウェイト等がマイナス寄与しました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、外需はやや弱めの動きが見られており、米中摩擦の影響には留意が必要です。実質輸出（物価変動を除いた輸出）は概ね堅調な水準を維持しているものの、中国・アジア向け輸出は足許で落ち込みが目立ち、生産については弱めの動きが見られます。内需については、景況感、消費者心理は低下基調が継続し、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、概ね底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られており、全体としては力強さに欠け、総じて横ばい圏での推移を見込みます。物価については、食品価格の値上げが物価の押し上げ要因となっているものの、携帯電話の通信料金値下げなどが物価の押し下げ要因となり、基調としては力強さを欠けています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高めていることや、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」と政策金利のフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）を明確化したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、消費者心理は依然として高水準であるものの鈍化の兆しが見られることに加えて、企業心理も低下基調で推移し、個人消費及び企業の生産・投資活動の伸びにはやや鈍化が見られます。住宅市場は力強さを欠いており、回復傾向には一服感が見られます。労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな景気拡大基調にあると考えられるものの、金融経済環境の悪化や欧州・中国主導のグローバルな経済減速には留意が必要です。物価については、ウェイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。米国経済は、財政刺激効果の逡減による成長ペースの鈍化が見込まれる一方、堅調な労働市場を背景とした内需の底堅い伸びから、潜在成長率程度の成長が当面継続すると見込まれるものの、金融政策については、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官から、経済の下振れリスクやインフレ期待の低下に対する懸念が指摘されており、緩和的な政策運営の継続が見込まれます。

欧州に関しては、欧州経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調であるものの、グローバル



経済の減速に伴う外需の鈍化や、不安定な欧州域内の政治情勢を受けて減速が見られます。物価については、賃金上昇率が回復基調となっている一方、基調インフレ率（消費者物価の中で一時的要因の影響を除いたインフレ率）は足許で緩慢な伸びとなっています。欧州中央銀行（ECB）が利下げや必要に応じた量的緩和政策（QE）の再開、金利階層化などの副作用緩和措置の実施、フォワードガイダンスの強化を示唆していることから、緩和的な金融政策が継続することを見込みます。

新興国に関しては、新興国全体では、FRBのハト派スタンスによって米金利やドルの上昇圧力が低減し、主要新興国に緩和的な金融政策を推進する余地が与えられていることなどを背景に、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）は縮小基調で推移しています。今後については、短期的に米中摩擦や両国の景気動向、一部新興国特有の情勢から市場の変動性が高まる場面も想定されますが、主要新興国では相対的に高い経済成長を維持していることに加え、インフレ圧力の落ち着きや安定的な債務水準を踏まえて、ドル建て債券のスプレッドは横ばい圏での推移を見込みます。

日本株について、2020年3月期の増益率予想は昨年末時点の+7%程度の増益から下方修正が続いた結果、足許では+4%程度にまで低下し、企業側の計画（前年度対比横ばい見込み）との差異が縮小しています。2019年4-6月期企業決算は力強さに欠けており、企業業績動向に留意が必要と見られる一方、FRBが利下げを実施した点はポジティブと考えます。リスクとして米中摩擦が挙げられ、6月末には両国間での継続協議入り表明されましたが、その後米国による対中関税第4弾の導入が報じられており、株価は当面横ばい圏での推移を想定します。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年8月17日 ～2019年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	32 (32)	0.186 (0.186)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	32	0.186	
期中の平均基準価額は、17,334円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2018年8月17日から2019年8月16日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	13,311 (△ 653)	30,821,020 ( - )	14,220	28,421,018

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,242,039千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,094,000千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スズキ	243.8	1,377,289	5,649	トヨタ自動車	247.2	1,673,126	6,768
S U B A R U	351.2	938,746	2,672	スズキ	133.6	754,482	5,647
トヨタ自動車	142.1	937,245	6,595	S Gホールディングス	202.2	609,978	3,016
ソフトバンクグループ	88.9	643,909	7,243	三菱UFJフィナンシャル・グループ	959	548,779	572
日揮	350.6	540,594	1,541	第一生命ホールディングス	304	523,747	1,722
出光興産	151.1	535,111	3,541	N T T ドコモ	203.9	512,855	2,515
N T T ドコモ	203.9	512,371	2,512	ソニー	93.8	500,115	5,331
伊藤忠商事	265.7	507,687	1,910	ソフトバンクグループ	61.5	495,161	8,051
コスモエネルギーホールディングス	203.9	473,638	2,322	いすゞ自動車	331.1	461,784	1,394
ネクステージ	454.4	462,044	1,016	ネクステージ	394.4	454,585	1,152

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等（2018年8月17日から2019年8月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (4.8%)</b>				
ショーボンドホールディングス	25.1	39.8	150,046	
コムシスホールディングス	—	51.4	141,915	
清水建設	155.4	—	—	
五洋建設	542.2	—	—	
大和ハウス工業	—	79.1	254,939	
ライト工業	—	80	104,000	
協和エクシオ	—	50.5	115,645	
日揮	105	336.4	410,744	
<b>食料品 (4.3%)</b>				
日清製粉グループ本社	54.6	74.6	144,425	
森永乳業	66	21.3	90,418	
ヤクルト本社	—	47.9	279,736	
伊藤ハム米久ホールディングス	142.8	—	—	
麒麟ホールディングス	71.3	—	—	
不二製油グループ本社	23.8	124.8	346,569	
味の素	—	29.2	55,553	
ハウス食品グループ本社	—	32.1	128,881	
カゴメ	61.4	—	—	
日本たばこ産業	52.4	—	—	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
グンゼ	43.2	—	—	
<b>化学 (7.3%)</b>				
住友化学	369	—	—	
クレハ	—	17.8	105,376	
信越化学工業	63.8	48.9	512,961	
東京応化工業	60.8	55	185,350	
三菱ケミカルホールディングス	—	177.1	127,494	
日油	51	43.3	144,405	
花王	37.5	36.4	274,856	
資生堂	35.9	34.3	271,690	
エフピコ	—	23.1	160,545	
<b>医薬品 (5.6%)</b>				
協和キリン	56.4	41.4	75,182	
武田薬品工業	38.5	124.9	442,146	
塩野義製薬	47	—	—	
中外製薬	—	28.9	213,571	
エーザイ	11.9	16.9	90,584	
ロート製薬	55.5	26.1	67,338	
第一三共	54.8	49.9	359,828	
ペプチドリーム	26.6	24.7	140,049	
<b>石油・石炭製品 (2.6%)</b>				
出光興産	—	130.2	339,952	
コスモエネルギーホールディングス	24.8	158.9	290,628	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
TOYO TIRE	253.7	156.9	193,928	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>				
AGC	—	22.3	65,740	
太平洋セメント	83.5	—	—	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日本製鉄	29.6	—	—	
大同特殊鋼	34.2	—	—	
日立金属	265	—	—	
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
三井金属鉱業	—	55.4	120,882	
住友金属鉱山	29.6	—	—	
<b>金属製品 (1.1%)</b>				
SUMCO	—	126.6	160,782	
三和ホールディングス	104.1	—	—	
LIXILグループ	—	58.1	101,210	
<b>機械 (4.9%)</b>				
ツガミ	—	88.9	72,809	
ディスコ	—	6.5	127,725	
SMC	10.2	6.2	242,172	
小松製作所	111.9	—	—	
ダイキン工業	20.6	32.5	433,550	
ダイフク	—	31.4	146,795	
タダノ	53.8	—	—	
CKD	—	72.8	76,148	
アマノ	60.1	—	—	
日本精工	—	146.2	117,106	
マキタ	15.9	—	—	
IHI	14	—	—	
<b>電気機器 (13.9%)</b>				
日立製作所	536	106.1	388,750	
富士電機	352	50.2	155,369	
日本電産	34.7	25.1	344,372	
富士通	269	—	—	
ソニー	108.2	88	511,808	
日本航空電子工業	—	56.7	80,343	
アズビル	—	77.2	206,201	
アドバンテスト	—	28.6	117,260	
キーエンス	10.5	11.8	702,454	
ファナック	14.5	12.3	220,477	
ローム	20	26.3	198,039	
村田製作所	24.8	69.5	313,584	
東京エレクトロン	16.6	8.9	167,320	
<b>輸送用機器 (7.6%)</b>				
いすゞ自動車	314.4	—	—	
トヨタ自動車	105.1	—	—	
スズキ	62.4	172.6	673,830	
SUBARU	81.1	340.2	921,091	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
エフ・シー・シー	-	146.1	267,947	
<b>精密機器 (2.1%)</b>				
HOYA	-	42	351,330	
朝日インテック	-	59.2	158,064	
<b>その他製品 (1.6%)</b>				
任天堂	8.2	9.7	385,284	
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>				
中部電力	-	43.2	66,268	
関西電力	100.7	49.2	61,844	
九州電力	122	42	43,050	
電源開発	-	38.3	87,592	
東京瓦斯	-	24.4	65,953	
メタウォーター	41.4	30	114,000	
<b>陸運業 (3.4%)</b>				
日本通運	-	27.4	150,152	
ヤマトホールディングス	21	31.4	57,524	
日立物流	118	87	284,925	
S Gホールディングス	274.9	128.4	346,808	
<b>海運業 (2.3%)</b>				
日本郵船	30	150.7	236,448	
商船三井	-	135.3	326,478	
<b>空運業 (-%)</b>				
日本航空	19.3	-	-	
ANAホールディングス	20.7	-	-	
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>				
T I S	-	31.4	191,226	
ネクソン	60.9	-	-	
GMOペイメントゲートウェイ	17.9	11.4	91,770	
ヤフー	367.2	-	-	
伊藤忠テクノソリューションズ	-	41.1	117,669	
大塚商会	-	46.2	178,101	
ネットワンシステムズ	67.9	39	117,390	
日本電信電話	99.7	117.4	588,174	
光通信	-	9.1	223,678	
KADOKAWA	184.7	-	-	
ソフトバンクグループ	68	149.7	733,080	
<b>卸売業 (4.9%)</b>				
双日	275.4	-	-	
シップヘルスケアホールディングス	12.2	18.3	88,572	
日本ライフライン	72.6	-	-	
シークス	94.9	-	-	
伊藤忠商事	-	227.8	468,470	
三井物産	70.4	-	-	
三菱商事	145.9	210.9	549,499	
PALTAC	20	18.5	93,795	
<b>小売業 (4.7%)</b>				
J. フロント リテイリング	76.2	-	-	
ZOZO	37.4	40.9	81,963	
ココカラファイン	17.7	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ネクステージ	174.7	234.7	282,578	
セブン&アイ・ホールディングス	8.2	31.9	118,093	
ツルハホールディングス	-	10.9	119,355	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	-	20.6	127,926	
ユナイテッドアローズ	31.8	-	-	
島忠	-	49.9	118,512	
丸井グループ	55.2	98.9	198,986	
ケーズホールディングス	197.7	-	-	
ニトリホールディングス	10.5	-	-	
ファーストリテイリング	-	1.7	106,046	
<b>銀行業 (5.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,506	861.6	429,766	
りそなホールディングス	-	649	264,467	
三井住友トラスト・ホールディングス	-	41	139,400	
三井住友フィナンシャルグループ	148.3	79	272,550	
千葉銀行	170	-	-	
ふくおかフィナンシャルグループ	-	123.2	211,041	
セブン銀行	-	264	73,656	
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>				
SBIホールディングス	-	43.2	96,724	
大和証券グループ本社	116.4	194.8	85,069	
野村ホールディングス	225.6	-	-	
カブドットコム証券	65.2	-	-	
<b>保険業 (2.4%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	80.5	78	267,930	
第一生命ホールディングス	240.5	-	-	
東京海上ホールディングス	-	60.4	333,468	
T&Dホールディングス	77.3	-	-	
<b>その他金融業 (1.0%)</b>				
三菱UFJリース	-	451.1	260,284	
<b>不動産業 (0.5%)</b>				
三井不動産	121.8	-	-	
住友不動産	38	34.1	133,535	
<b>サービス業 (6.1%)</b>				
電通	48.3	-	-	
オリエンタルランド	28.5	12.8	194,176	
ジャパンマテリアル	-	13.1	15,065	
リクルートホールディングス	142.8	158.3	540,119	
日本郵政	-	187.8	186,297	
ウェルビー	-	73.8	134,242	
リログループ	87.9	159.9	417,498	
トランス・コスモス	52.4	-	-	
合 計	株 数・金 額	11,385	9,821	24,538,436
	銘柄数<比率>	103	109	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2019年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,538,436	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	423,365	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	24,961,801	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	24,961,801,642円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,299,075
株 式(評価額)	24,538,436,980
未 収 入 金	349,373,856
未 収 配 当 金	25,691,731
(B)負 債	72,003,437
未 払 金	71,420,499
未 払 解 約 金	582,849
未 払 利 息	89
(C)純 資 産 総 額(A-B)	24,889,798,205
元 本	15,491,318,387
次 期 繰 越 損 益 金	9,398,479,818
(D)受 益 権 総 口 数	15,491,318,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,067円

## ■損益の状況

当期 自2018年8月17日 至2019年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	561,631,017円
受 取 配 当 金	561,124,837
受 取 利 息	187
そ の 他 収 益 金	574,759
支 払 利 息	△ 68,766
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,120,844,861
売 買 益	1,924,156,959
売 買 損	△ 5,045,001,820
(C)信 託 報 酬 等	△ 55,758
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,559,269,602
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,380,836,644
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,767,215,896
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,190,303,120
(H)計 (D+E+F+G)	9,398,479,818
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,398,479,818

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は14,623,994,495円、期中追加設定元本額は2,475,485,420円、期中一部解約元本額は1,608,161,528円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                |                 |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本株式ファンド：                   | 249,631,483円    |
| J A資産設計ファンド（安定型）：              | 87,383,134円     |
| J A資産設計ファンド（成長型）：              | 207,000,747円    |
| J A資産設計ファンド（積極型）：              | 200,517,607円    |
| J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：      | 8,331,486,955円  |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,502,031,340円  |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）：  | 913,267,121円    |
| 合計：                            | 15,491,318,387円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。